

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ

コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 清司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 下山 和郎

TEL 03-3365-2621

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,077	△8.1	352	△19.7	353	△21.0	202	△17.3
21年3月期第2四半期	7,698	—	438	—	447	—	244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	53.48	—
21年3月期第2四半期	64.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,946	5,508	55.4	1,455.08
21年3月期	9,960	5,473	54.9	1,445.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,508百万円 21年3月期 5,473百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	45.00	45.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△3.7	890	△16.9	900	△17.0	576	△1.7	152.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,369,830株	21年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	584,237株	21年3月期	584,237株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	3,785,593株	21年3月期第2四半期	3,785,613株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な円高の進行、雇用情勢については失業率が高水準にあるなど厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、景気後退に伴うIT投資に対する抑制が続いており、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「提案営業活動の強化」や「徹底したコスト管理」に取り組むと共に、「第5の事業」であるプロダクト販売活動（注1）の推進、協調ビジネスの推進（注2）に向け注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策に取り組みました。

売上面では、景気後退の影響により受注は減少となりました。特に、製造メーカーを顧客とする通信システム開発事業の減少が大きく、一方、情報システム開発とネットワークソリューションは比較的減少が軽微でありました。

収益面では、売上高の減少や単価の引き下げ、新人採用者を含め稼働率の低下による影響等はありませんでしたが、生産性の向上による人件費の抑制、要員の再配置等「徹底したコスト管理」を進めた結果、ほぼ業績予想通りとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,077百万円（対前年同期比8.1%減）、営業利益352百万円（同19.7%減）、経常利益353百万円（同21.0%減）、四半期純利益202百万円（同17.3%減）となりました。

注1 プロダクト販売活動: 特定保健指導向けソフトウェア『MIEL』、組込みソフトウェアの自動評価システム『E-stas』等。

注2 協調ビジネス: 株式会社アクロディアとの携帯電話関連のプラットフォーム開発、株式会社カオスウェアとの『PhotoCipher™』（フォトサイファー）開発等。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、半導体分野、自動車分野、情報機器分野等での既存顧客において開発案件の規模縮小・延期や内製化等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、生損保システム開発や共済システム開発の案件を引き続き受注しましたが、証券システム開発案件の受注減少分を補うには至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は4,007百万円（対前年同期比10.0%減）、営業利益は598百万円（同15.8%減）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務において、運輸・通信業や金融・保険業等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。

データエントリー業務および人材派遣業務等は、景気後退の影響により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,069百万円（対前年同期比5.4%減）、営業利益は511百万円（同2.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し14百万円減少した結果、9,946百万円となりました。その主な要因は、売掛金の減少、現金及び預金並びに棚卸資産の増加によるものです。

なお、純資産は5,508百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は330百万円(前年同期は320百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額および棚卸資産の増加額等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少額等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は66百万円(前年同期は102百万円の減少)となりました。これは主に、プロダクト開発の資産計上および社内システムの整備によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は172百万円(前年同期は170百万円の減少)となりました。これは配当金の支払額によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日付当社「平成21年3月期決算短信」にて発表いたしました、平成22年3月期の業績予想(連結・個別)を修正しております。

詳細は平成21年11月9日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)」を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより売上高は70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056,714	3,967,984
受取手形及び売掛金	2,121,556	2,473,107
有価証券	402,300	101,051
仕掛品	308,559	161,617
繰延税金資産	436,856	428,984
その他	163,146	111,571
貸倒引当金	△3,449	△3,422
流動資産合計	7,485,683	7,240,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	118,587	128,618
有形固定資産合計	255,354	265,386
無形固定資産		
ソフトウェア	212,679	172,498
その他	62,923	83,406
無形固定資産合計	275,602	255,904
投資その他の資産		
投資有価証券	370,415	672,883
繰延税金資産	979,152	935,840
差入保証金	508,381	509,617
その他	71,769	80,294
投資その他の資産合計	1,929,719	2,198,636
固定資産合計	2,460,677	2,719,926
資産合計	9,946,361	9,960,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,216	348,844
未払金	237,244	265,394
賞与引当金	914,046	882,368
その他	466,960	541,165
流動負債合計	1,881,467	2,037,773
固定負債		
退職給付引当金	2,190,258	2,075,847
役員退職慰労引当金	350,962	358,887
その他	15,351	15,211
固定負債合計	2,556,573	2,449,946
負債合計	4,438,040	4,487,719

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,631,215	5,599,109
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,546,879	5,514,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,559	△41,670
評価・換算差額等合計	△38,559	△41,670
純資産合計	5,508,320	5,473,102
負債純資産合計	9,946,361	9,960,821

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	7,698,103	7,077,504
売上原価	6,337,234	5,847,394
売上総利益	1,360,869	1,230,109
販売費及び一般管理費	922,162	878,019
営業利益	438,706	352,090
営業外収益		
受取利息	3,792	1,448
受取配当金	3,213	2,887
助成金収入	—	4,278
その他	6,215	4,416
営業外収益合計	13,221	13,031
営業外費用		
支払利息	629	895
投資事業組合運用損	—	8,177
その他	3,490	2,415
営業外費用合計	4,120	11,488
経常利益	447,808	353,633
特別利益		
固定資産売却益	—	2,302
貸倒引当金戻入額	44	—
その他	64	—
特別利益合計	109	2,302
特別損失		
固定資産除却損	149	2,763
リース解約損	—	52
役員退職慰労金	—	10,000
ゴルフ会員権評価損	7,076	—
特別損失合計	7,225	12,815
税金等調整前四半期純利益	440,692	343,120
法人税、住民税及び事業税	253,635	193,980
法人税等調整額	△57,884	△53,318
法人税等合計	195,751	140,661
四半期純利益	244,940	202,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,692	343,120
減価償却費	40,450	57,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,984	114,410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,627	△7,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,165	31,678
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,650	10,195
受取利息及び受取配当金	△7,006	△4,336
支払利息	629	895
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64	—
有形固定資産除却損	149	243
無形固定資産除却損	—	2,520
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△2,302
ゴルフ会員権評価損	7,076	—
売上債権の増減額 (△は増加)	312,491	351,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,058	△149,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,214	△48,069
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	23,657	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,571	△85,628
未払金の増減額 (△は減少)	△69,313	△18,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,957	△9,826
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,241	14,711
その他	—	514
小計	664,244	601,236
利息及び配当金の受取額	7,167	4,336
利息の支払額	△629	△895
法人税等の支払額	△349,879	△274,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,902	330,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45,439	△330
有形固定資産の取得による支出	△19,551	△5,396
有形固定資産の売却による収入	334	—
無形固定資産の取得による支出	△38,104	△71,559
投資不動産の売却による収入	—	13,060
その他	514	△1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,245	△66,061

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△370,000	△410,000
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△170,187	△170,078
その他	△77	△1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,401	△172,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,255	92,244
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809	3,807,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,493,065	3,900,111

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,366,797	1,636,301	4,003,099	—	4,003,099
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	17,757	40,118	57,875	(△57,875)	—
計	2,384,555	1,676,419	4,060,974	(△57,875)	4,003,099
営業利益	417,491	280,636	698,128	(△397,565)	300,562

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,168,519	1,553,532	3,722,051	—	3,722,051
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	19,629	30,030	49,659	(49,659)	—
計	2,188,148	1,583,563	3,771,711	(49,659)	3,722,051
営業利益	362,273	281,110	643,383	(380,442)	262,940

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,454,083	3,244,020	7,698,103	—	7,698,103
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	40,244	76,052	116,296	(△116,296)	—
計	4,494,327	3,320,072	7,814,400	(△116,296)	7,698,103
営業利益	711,142	524,292	1,235,435	(△796,728)	438,706

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,007,591	3,069,913	7,077,504	—	7,077,504
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	37,534	57,829	95,363	(95,363)	—
計	4,045,125	3,127,742	7,172,867	(95,363)	7,077,504
営業利益	598,758	511,464	1,110,222	(758,132)	352,090

（注） 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- （1）システム開発事業……通信システム、情報システム
- （2）情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年9月30日改正）を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準）

「（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システム開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円、営業利益は23百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(追加情報)

当社グループの退職給付制度として、従来、当社では退職一時金制度と適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、当社では適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度の一部を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額として、翌第3四半期連結会計期間に特別利益83百万円を計上する予定であります。